

3回の英語カリキュラム改革による 「英語 A」の変遷

梶 原 英 二

1. はじめに

広島経済大学で教鞭を取って平成29年度で20年になる。この間英語カリキュラム改革が3回行われた。1回目は平成13年度、2回目は平成18年度、そして3回目は平成27年度であった。1回目の改革が行われる前のカリキュラムを含めると、この20年間で4つの英語カリキュラムが提供され、本学の英語教育を担ってきた。

本学には英語に苦手意識を持っている学生が多いため、英語カリキュラムの中で1年生の必修科目は非常に重要である。英語がますます嫌いになるか、それとも少しでも英語に興味を持つようになるか、1年生の必修科目次第であるとも言えるからである。

1年生の必修科目にはリーディングを中心に扱う科目とスピーキングを中心に扱う科目がある。本学の英語カリキュラムでは平成13年度以降、前者を「英語 A」、後者を「英語 B」という名称で呼んでいる¹⁾。英語 B はペアでの会話練習などアクティブに活動することもあり、英語に苦手意識がある学生でも拒否反応が少ない。一方英語 A は読解中心で、文法も扱うことから、拒否反応を示す学生が多い。そのため、カリキュラム改革のたびに英語 A は変更を迫られてきた。そこで、3回の英語カリキュラム改革により、英語 A が必修科目としてどのように変更されてきたかについて、本稿でまとめてみたい。

2. 1 回目の改革前（平成9年度から平成12年度まで）

平成9年度から平成12年度までのカリキュラム，その特徴，そして単位未修得状況を本章でまとめている。

2.1 カリキュラム

平成9年度から平成12年度まで英語必修科目のカリキュラムは以下のようになっていた²⁾。

- ①英語Ⅰ（計2単位，1年次）
- ②英語Ⅱ（計2単位，1年次）
- ③英語Ⅲ（計2単位，2年次）

*英会話Ⅰ，英会話Ⅱ，Listening & SpeakingⅠ，Listening & SpeakingⅡ，検定英語Ⅰ，英語表現演習Ⅰ，留学英語の中から4単位まで第一外国語の卒業要件単位数に充当することができる。

平成9年度から平成12年度まで1年次に2科目4単位，2年次に1科目2単位，計3科目6単位を必修として履修する必要があった³⁾。

平成12年度まで英語Aという名称はなかった。2.2.3で示すように，このカリキュラムにおける英語Ⅰが英語Aに相当している。

2.2 特徴

この時期のカリキュラムには3つの特徴があった。

2.2.1 教員の自由決定

1つ目の特徴は，英語のすべての科目において，担当教員が教える内容・レベル・教科書を自由に選ぶことができたということである。例えば，平成9年度，筆者は英語Ⅰを2クラス，英語Ⅳ⁴⁾を2クラス，英語Ⅰの再履修クラスを1クラス，英語Ⅲの再履修クラスを1クラス担当した。前年度のシラバスを参考に科目ごとに内容を考え，英語Ⅰの再履修，英語Ⅰ，英語Ⅲの再履修，英語Ⅳの順に難しくなるというレベルを自分で設定し，

その設定レベルに合うように教科書を選定した。その結果、英語Ⅰの再履修では英文が非常に短い、イディオム表現がまとめられた教科書（*101 American English Idioms*）を選定した。英語Ⅰでは受講生が少しでも英語に興味を持つように、カタカナ語や和製英語を正しい英語に直す教科書（『知っておきたい英語表現』）を選定した。英語Ⅲの再履修では広告を見て、それに関する短いエッセイがある教科書（*Voices of Japan and the U.S.*）を選定した。英語Ⅳでは朝から晩まで1日で使用される単語や会話表現を学び、短いエッセイがある教科書（*English around the Clock*）を選定した。

2.2.2 平成9年度の英語Ⅰの教科書

平成9年度の英語Ⅰは20クラス開講され、11人の教員が担当した。つまり、英語Ⅰの教科書も11種類あったということになる。平成9年度に採用された教科書は以下のとおりである。

- ・ *Gaijin Likes and Dislikes*
- ・ *Newsweek Special Edition Annotation*
- ・ *The Big Book of Amazing Facts*
- ・ 『知っておきたい英語表現』
- ・ *Phrasal Verb Power 55*
- ・ *Chicken Soup for the Seoul*
- ・ *English and International Awareness*
- ・ *Stories from the Old Testament*
- ・ *An Intercultural Exploration*
- ・ *The Student Environmental Action Guide*⁵⁾
- ・ *The American Way*

教科書の内容はそれぞれ、外国人から見た日本・日本人評、*Newsweek*の記事、いろいろな種類の生物の生態、カタカナ語表現、句動詞、心あたたまる物語、国際意識の英語、宗教的な読み物、外国人の捉えた日本人像、環境問題、アメリカの文化となっており、実に内容が多岐にわたっている。シラバスには、担当教員が上記の教科書を使ってどのような授業を行うの

かが書かれていた。

このように、平成12年度までの必修英語は担当教員にすべて100%任されていた⁶⁾。教員は担当クラスで行う内容・レベルを自分なりの基準で判断していったのである⁷⁾。

2.2.3 英語Ⅰと英語Ⅱの扱う内容の違い

英語Ⅰと英語Ⅱの扱う内容に関して両者に明確な区別はなく、担当教員がどのような内容を行うかという違いしかなかった。常勤教員は基本的に英語Ⅰか英語Ⅱのどちらかを教えていたが⁸⁾、平成9年度と平成10年度には英語Ⅰと英語Ⅱの両方を担当した非常勤講師がいた。平成9年度の非常勤講師は英語Ⅰと英語Ⅱで同じ教科書を採用していたが、平成10年度の非常勤講師は英語Ⅰと英語Ⅱで別々の教科書を採用していた。

平成9年度の英語Ⅰと英語Ⅱの担当者とシラバスを見ると、内容に若干傾向があることがわかった。担当者が全員日本人教員の英語Ⅰはリーディング系の内容が多かった。英語Ⅰの担当者11人中9人がリーディング中心の授業を行っていた。一方、ネイティブの教員3人を含む英語Ⅱにはスピーキング・リスニング系の内容が多かったように思われる⁹⁾。なお、平成10年度もネイティブの教員3人が英語Ⅱを担当しており、その傾向は続いたと思われる。しかしながら、平成11年度と平成12年度は英語Ⅰも英語Ⅱも日本人教員が担当し、英語Ⅰと英語Ⅱで扱う内容の違いが見られなくなった。

2.2.4 大人数授業

2つ目の特徴は、語学授業の割に大人数教育をしていたことである。平成9年度の英語Ⅰの1クラスの定員は経済学科のクラスが58名、経営学科のクラスが60名となっていた。平成10年度は経済学科が56名、経営学科が57名となっていた¹⁰⁾。

平成9年度のクラス数は、経済学科が11クラス、経営学科が9クラス、計20クラスであった。平成10年度から平成12年度までのクラス数も20クラスのままであった。履修者数に対してクラス開講数が少なかったことが、

大人数クラスになった理由であると言える。

50名を超える語学学習は今では考えられないものであるが、当時はそれが当たり前であり、教員はその人数での語学教育を模索していた。

2.2.5 指定された科目による代替制度

3つ目の特徴は、必修の英語Ⅰ・英語Ⅱ・英語Ⅲの6単位の内、4単位までを指定された英語の科目で代替できたことである。例えば、英語Ⅰの単位を落としても、英会話Ⅰの単位を修得すると、それが必修単位として換算されたということである。この制度は、必修英語が教員によって内容・レベル・教科書に違いがあったため、学生の不満を解消するという役割を担っていたとも言える。しかしながら、必修英語の代りに選択科目を履修する学生が増えた結果、本当に英語力を伸ばしたいと思い、選択科目を履修した学生と単位のためだけの学生との間に、モチベーションの差が生まれるという問題が起こった。

2.2.6 3つの特徴の行く末と必修科目としてのまとめ

教員が授業内容・レベル・教科書をすべて決めることができた最初の特徴と1クラス60人の大人数授業という2つ目の特徴は、当時の大学教育では一般的であったと言える。しかしながら、国際化の中で英語がますます重要視されるようになり、英語カリキュラムを充実させ、そして学生に英語力をしっかりつけさせるために、この2つの特徴は今後の改革で見直されることになる。また、指定された科目による必修科目の代替という3つ目の特徴は、必修科目という観点から廃止されることになっていく。

必修科目は教科書・内容・試験・成績評価基準を統一するべきであるという原則がある。平成12年度までの必修科目である英語Ⅰ・英語Ⅱ・英語Ⅲは、この原則をどれも満たしておらず、まったくまとまりがなかったと言える。

2.3 単位未修得者状況

平成9年度から平成12年度まで英語Ⅰの1年生の単位未修得状況を表に

すると、以下のようなになる¹¹⁾。

表1 英語Ⅰの1年生の単位未修得状況

年度	学期	履修者数	不可の人数	評価不能の人数	単位未修得者数	単位未修得者の割合
平成9	前期	1047	18	29	47	4.5%
	後期	1016	31	39	70	6.9%
平成10	前期	1007	29	24	53	5.3%
	後期	961	31	44	75	7.8%
平成11	前期	899	54	13	67	7.5%
	後期	910	49	21	70	7.7%
平成12	前期	869	44	12	56	6.4%
	後期	866	52	35	87	10.0%

前期と後期の履修者数と単位未修得者の状況を比較すると、2つのことがわかる。1つ目は、平成11年度を除いて、履修者数が後期に減少しているということである¹²⁾。2つ目は、どの年度でも後期に単位未修得者の割合が増加していることである¹³⁾。後期は履修者数が減少しているのに単位未修得者の割合が増加している。このことは、前期で授業内容やレベルに慣れ、後期は勉強をあまりしなくなる学生が増えていることを示している。

この期間の単位未修得者の割合は4.5%から10.0%の範囲に収まっている。授業内容・レベル・教科書だけでなく、テストや成績評価基準も教員によって異なっていたが、単位未修得者の割合は意外と少ないように思われる。

3. 1回目の改革（平成13年度から平成17年度まで）

平成13年度に1回目の英語カリキュラム改革が行われた。本章では1回目の改革によるカリキュラム、改善点、レベルによるクラス分けの試み、そして単位未修得状況について述べている。

3.1 カリキュラム

平成13年度と平成14年度の英語必修科目のカリキュラムは以下のようになっていた。

- ①基礎英語 A I・基礎英語 A II（計 2 単位， 1 年次）
- ②基礎英語 B I・基礎英語 B II（計 2 単位， 1 年次）
- ③外国語の選択必修科目（計 4 単位）

【A】標準コース

英語の選択必修科目（計 2 単位）と第二外国語の選択必修科目（計 2 単位）

【B】英語集中コース

英語の選択必修科目（計 4 単位）

平成13年度と平成14年度，語学は必修 8 単位だった。その内 6 単位は英語の必修科目（4 単位）と英語の選択必修科目（2 単位），残り 2 単位は英語の選択必修科目か第二外国語の選択必修科目となっていた。外国語の選択必修科目には【A】の標準コースと【B】の英語集中コースという 2 つのコースが設定されていた¹⁴⁾。そのため，新入生は標準コースにするか英語集中コースにするかを定める必要があった。③の外国語の選択必修科目 4 単位は 1 年次にすべて履修することも可能であったが，標準コースの学生は 1 年次に第二外国語の選択必修科目を，2 年次に英語の選択必修科目を履修し，英語集中コースの学生は英語の選択必修科目を 1 年次に 2 単位，2 年次に 2 単位履修することを推奨していた。

今回の改革で，前のカリキュラムの英語 I と英語 II がそれぞれ，基礎英語 A と基礎英語 B に名称が変更された。また，前のカリキュラムにあった必修の英語 III が廃止され，学生は英語の選択必修科目を履修するという変更がなされた¹⁵⁾。

平成15年度，③の外国語の選択必修が 4 単位から 2 単位に変更された。

- ③外国語の選択必修科目（計 2 単位）

A コース：英語の選択必修科目（計 2 単位）

B コース：第二外国語の選択必修科目（計2単位）

平成15年度から平成17年度まで語学必修が6単位になった。1年次に基礎英語Aと基礎英語Bの4単位を必修として履修し、残り2単位は英語の選択必修科目か第二外国語の選択必修科目かのいずれかを履修することになった。つまり、英語が苦手な学生は、③の外国語の選択必修科目で、英語ではなく第二外国語の選択必修科目を履修することが可能になった。

3.2 改善点

1回目の改革により、必修英語の授業で改善されたことをまとめると以下ようになる。

3.2.1 クラス定員の少人数化

1つ目は、必修英語のクラスの定員を少人数にしたことである。前のカリキュラムでの必修英語の1クラスの定員は60人程度であった。このカリキュラムでは、基礎英語Aと基礎英語Bの1クラスの定員を40人程度とし、1クラスの定員を少なくした。

3.2.2 科目内容の明確化

2つ目は、必修英語の内容を明確にしたことである。前のカリキュラムの必修英語は、教える内容・レベル・教科書を含むすべてを担当教員に任せていた。一方このカリキュラムでは、基礎英語Aはリーディング・ライティングに重点を、基礎英語Bはスピーキング・リスニングに重点を置くことになった。

3.2.3 教科書の指定

3つ目は、教科書を数冊指定したことである。教科書を1つに統一することも検討したが、教科書の統一は多様な学生のニーズに応えられないと判断し、今回の改革では教科書を数冊指定することになった。平成13年度の基礎英語Aは初級クラスで3冊、入門クラスで3冊の教科書を指定した¹⁶⁾。指定教科書の選定はその科目を担当する常勤教員が行った。平成13年度の基礎英語Aの指定教科書は以下のとおりである。

- ・ *Basic English for College Students* (入門クラス)
- ・ *Basic Faster Reading* (入門クラス)
- ・ *Stories to Tell Again Level 1* (入門クラス)
- ・ *Advances of Modern Science* (初級クラス)
- ・ *Boy* (初級クラス)
- ・ *Intermediate Faster Reading* (初級クラス)

入門クラスの教科書には英文法や英作文の知識を習得するものも含まれているが、その他はリーディング中心の内容になっている。担当教員は指定された教科書の中から1つの教科書を選ぶことになった。なお、指定教科書のどの部分を行うかについては担当教員が各自判断していた。

3.2.4 必修科目としてのまとめ

上記3つの改善により、前のカリキュラムの英語 I と比べて、基礎英語 A は必修科目としてある程度まとめがあるものになった。しかしながら、指定教科書が数冊あり、教科書のどの部分を行うかという内容の統一はされていなかった。また、テストや成績評価基準は担当教員に一任されたままであった。

3.3 レベルによるクラス分けの試み

このカリキュラム改革では、学生の英語力でクラスを分ける試みを行った。平成13年度の基礎英語 A は英語の基礎学力がない学生用の「入門クラス」と英語の基礎学力がある学生用の「初級クラス」にレベルを分ける試みを行った。レベル分けの手続きは、4～5つの入門ゼミの学生が指定された「入門クラス」と「初級クラス」の内、第1週目の授業でどちらかのクラスを受けるといったものだった¹⁷⁾。

平成13年度は入門クラスを12クラス、初級クラスを14クラス用意した。このクラス数は前年度に実施したアンケート結果に基づいていた。アンケートでは入門と初級の受講者の割合が4対6になるという予想だったのである。しかしながら、学生に入門クラスか初級クラスかを選択させた結

果、予想とは大きく異なる結果となった。例えば、経済学科の入門クラスの履修者数はAクラス70名、Bクラス71名、Cクラス78名、Dクラス82名となった。経済学科の初級クラスの履修者数はAクラス10名、Bクラス7名、Cクラス17名、Dクラス5名、Eクラス9名となった。入門クラスは1クラスの人数が定員の40名をはるかに超えてしまい、初級クラスは定員の半分にも満たなかった¹⁸⁾。入門クラスと初級クラスで1クラスの人数に著しい偏りが生じたため、平成14年度から基礎英語Aは入門クラスと初級クラスというレベル分けを廃止することになった¹⁹⁾。学生の選択に任せると安易な方に流れてしまうということがわかり、後にクラス分けテストを実施する布石となったのである。

3.4 単位未修得者状況

平成13年度から平成17年度まで基礎英語Aの1年生の単位未修得状況を表にすると、以下ようになる。

表2 基礎英語Aの1年生の単位未修得状況

年度	学期	履修者数	不可の人数	評価不能の人数	単位未修得者数	単位未修得者の割合
平成13	前期	930	47	37	84	9.0%
	後期	889	40	46	86	9.7%
平成14	前期	937	25	38	63	6.7%
	後期	916	19	59	78	8.5%
平成15	前期	960	45	31	76	7.9%
	後期	947	22	62	84	8.9%
平成16	前期	995	44	54	98	9.8%
	後期	994	51	102	153	15.4%
平成17	前期	976	54	66	120	12.3%
	後期	965	48	108	156	16.2%

平成13年度の単位未修得者の割合が平成14年度と平成15年度よりも高くなっている。入門クラスと初級クラスというレベル分けを実施し、入門ク

ラスに学生が集中したことが影響を及ぼしたと思われる。平成16年度と平成17年度の後期は評価不能の学生が100人を超え、単位未修得者の割合が15%を超える結果となった。

前のカリキュラムの時よりも、単位未修得者の割合が増えている。1クラスの定員を減らしたことにより、学習環境は改善されたが、教科書の数冊指定や前のカリキュラムにあった代替科目による振替制度の廃止などもその一因であると推察される。また、受講している基礎英語 A が自分に合わないと思うと、基礎英語 A での単位修得を諦め、次年度の再履修クラスの履修を選択した学生もいたと思われる²⁰⁾。

4. 2 回目の改革（平成18年度から平成26年度まで）

平成18年度に2回目の英語カリキュラム改革が行われた。2回目の改革によるカリキュラム、特筆すべき点、授業外 e ラーニング学習の導入、進級・仮進級制度の導入、そして単位未修得状況について本章で言及する。

4.1 カリキュラム

平成18年度から平成26年度まで英語必修科目のカリキュラムは以下のようになっていた。

- ①英語 A I・英語 A II（計2単位，1年次）
- ②英語 B I・英語 B II（計2単位，1年次）
- ③外国語の選択必修科目（計2単位）

A コース：英語の選択必修科目（計2単位）

B コース：第二外国語の選択必修科目（計2単位）

このカリキュラムでは、1年次に2科目4単位を必修として履修し、残り2単位は英語の選択必修科目か第二外国語の選択必修科目のいずれかを履修することになった。

今回の改革で、前のカリキュラムの基礎英語 A と基礎英語 B から、それぞれ英語 A と英語 B に名称が変更された。

一見すると、今回のカリキュラムは、科目名を除いて平成15年度から平成17年度までのカリキュラムとまったく変わっていない。しかしながら、このカリキュラムに至るまで、本学のカリキュラムを一から見直し、すべての科目をスクラップ・ビルドしたCC会議での激しい議論を経ている。「語学教育が大学教育でうまくいくのか。英語の重要性は十分承知しているが、週3回程度の勉強で効果が出るとは思えない。効果が認められないなら、英語を必修から外すことも考えられるのではないか。」²¹⁾ という、そもそも英語が必修として本学に必要なかという意見が出され、ここから2回目の英語カリキュラム改革の議論が始まった。そして、英語を必修として残すべきかどうか、また英語が本学のカリキュラムでどのような位置づけをされるべきかなどについて、CC会議で議論が交わされた。その結果、英語の必要性が認められ、その上で再構築されたのが、平成18年度からの英語カリキュラムである。

4.2 変更点

平成18年度からのカリキュラムは、平成15年度から平成17年度までのカリキュラムと制度上は変化が見られないが、以下に示すように、大きく変更された点がある。

4.2.1 教科書の統一

1つ目は、教科書の統一である。1回目の改革では数冊指定された教科書の中から担当教員が1つ選んでいた。しかしながら、必修という観点から、平成18年度からは教科書を1冊に統一することになった。指定教科書は、英語Aを担当する教員が候補の教科書を持ち寄り、担当者会議によりその中から1つの教科書を統一教科書として選定した。

平成18年度から平成22年度までは毎年統一教科書を変えていたが、平成23年度以降は同じ教科書を使った。統一教科書は以下のとおりである。

- ・ *Eye-opening Facts* (平成18年度)
- ・ *A Complete College English Program Book 3* (平成19年度)

- ・ *Basic Faster Reading (Revised Edition)* (平成20年度)
- ・ *Inside Britain* (平成21年度)
- ・ *Access to Simple English* (平成22年度)
- ・ *Reading Explorer Intro* (平成23年度から平成26年度まで)

教科書を統一し、さらに教科書のどの章のどの部分を授業で行うかを指定することによって、授業内容の統一がさらに図られた。これによって、英語 A でどのような英語力を学生に身につけさせるかという明確な目標・レベルを設定することができるようになった。

4.2.2 統一試験の実施

2つ目の変更点は、英語 A で各期末に統一試験を実施するようになったことである。統一試験は各期の授業終了後の定期試験期間中に行われた。平成18年度から平成22年度まで統一試験は50点であったが、平成23年度から平成26年度まで統一試験は40点となった²²⁾。

統一試験の導入により、成績評価は教員の裁量(40～60点)と統一試験(40～50点)となった²³⁾。統一試験の成績評価に占める割合が4～5割だったのは、統一試験の割合を多くすると、単位を落とす学生が多く出るのはないかと危惧したためであった。しかしながら、それまでのカリキュラムにおける成績評価は教員任せであったので、統一試験を実施し、成績評価に組み込むことは大きな変革であった。

4.2.3 プレイスメントテストの導入

変更点の3つ目は、クラス分けテストであるプレイスメントテストを導入したことである。1年生の英語クラスを学生の英語力で分けるために、平成20年度からプレイスメントテストを実施することになった。それまでは入門ゼミ単位でクラス分けを行っていたため、同じクラスに英語がよくできる学生とまったくできない学生が混在していた。そのため、教員は真ん中のレベルの学生に合わせて授業を行っていたが、上のレベルの学生からは授業が易しいという不満が、下のレベルの学生からは授業が難しいという不満が出ていた。そこで、クラス内の学力レベルをできるだけ均一に

したクラスを作るために、プレイメントテストを実施することになったのである。

4.2.4 プレイメントテストによるクラス分けの実施

プレイメントテストの結果に基づき、クラス分けを実施した。これが4つ目の変更点である。プレイメントテストで学生を3つのレベルに分けたが、平成20年度と平成21年度は、プレイメントテストの順位のみでクラス分けを行っていた。例えば、平成20年度、経済学科のAクラスはプレイメントテストの順位が1位から44位の学生、Bクラスは45位から88位の学生、Cクラスは89位から129位の学生、Dクラスは130位から170位の学生、Eクラスは171位から211位の学生、Fクラスは212位から251位の学生、Gクラスは252位から288位の学生、Hクラスは289位から325位の学生、そして最後のIクラスは326位から362位の学生を振り分けた²⁴⁾。

プレイメントテストの順位のみによるクラス分けを2年間行ってきたが、最下位クラスに入ったことにより、モチベーションが下がってしまう学生がいるのではないかと懸念が生じた。そこで、平成22年度よりa・b・cと3つのレベルによるクラス分けを行い、b1・b2・b3のように同一レベル内でクラスが複数開講される場合は、点数ではなく学籍番号順でクラス分けを実施するようにした²⁵⁾。こうすることにより、一番下のレベルでc1・c2・c3クラスとあっても、c3クラスが最下位クラスとはならず、最下位クラスに入ったためにモチベーションが下がるという懸念が払拭された。

4.2.5 上のレベルのクラスへの移籍制度

5つ目の変更点は、クラスの移籍に関して、上のレベルのクラスにのみ後期から移籍できる制度を実施したことである。この制度は、学生が前期の最後の授業までに担当教員に移籍を申請し、担当教員が上のレベルのクラスに移籍できる英語力がその学生にあるかどうかを判断し、移籍の可否を決めるものだった。プレイメントテストで下のレベルのクラスに振り分けられた学生でも、1つ上のレベルのクラスで勉強する機会を与え、学

生の勉強意欲を高める制度であった。なお、下のレベルのクラスへの移籍は認めなかった。3.3節で見たように、安易な方に学生が流れないようにするためである。

4.2.6 必修科目としてのまとめり

今回の改革から統一教科書を採用することになった。教科書で行う範囲も決め、統一試験を実施することになった。そして、成績評価は教員の裁量（40～60点）と統一試験（40～50点）という統一した基準になった。これらにより、英語 A は必修科目としてのまとめりをさらに高めたと言える。しかしながら、教員の裁量が成績評価の4～6割を占めている部分が今後の改革でさらに変更されることになる。

4.3 授業外 e ラーニング学習の導入

平成25年度と平成26年度には新たな試みを行った。それは授業外で e ラーニングを使用し、英語を学習する制度を導入したことである。株式会社アルクの「英文法コース」という文法教材を課題として採用した²⁶⁾。英文法コースには3つのレベル（レベル1・2・3）があり、aクラスの学生はレベル2を、b・cクラスの学生はレベル1を授業外で学習した。授業内では各期10回の小テスト（10点満点）を行い、小テストの平均点×2の点数を成績評価に加えた。また、練習問題で正解するとポイントを獲得できるシステムがあり、ポイントの獲得率が高い場合は成績評価に加算した²⁷⁾。一方で各期6割以上のポイントを獲得していないと、その他の基準を満たしていても「評価不能」という成績評価にした。

4.4 進級・仮進級制度の導入

平成26年度入学生から進級・仮進級制度が導入された。進級・仮進級制度は、2年次の年度末に進級判定を行い、進級認定の要件を充足した者のみ3年次へ進級・仮進級できる制度のことである。英語に関しては、英語 A I・英語 A II・英語 B I・英語 B IIの4単位をすべて修得しておこな

いと、進級・仮進級できないようになった。

4.5 単位未修得者状況

平成18年度から平成26年度まで英語 A の 1 年生の単位未修得状況を表にすると、以下ようになる。

表 3 英語 A の 1 年生の単位未修得状況

年度	学期	履修者数	不可の人数	評価不能の人数	単位未修得者数	単位未修得者の割合
平成18	前期	958	21	77	98	10.2%
	後期	951	20	89	109	11.5%
平成19	前期	936	43	57	100	10.7%
	後期	930	55	90	145	15.6%
平成20	前期	962	69	99	168	17.5%
	後期	944	60	115	175	18.5%
平成21	前期	1054	115	95	210	19.9%
	後期	1047	84	159	243	23.2%
平成22	前期	1032	90	90	180	17.4%
	後期	1010	65	165	230	22.8%
平成23	前期	872	97	87	184	21.1%
	後期	864	80	146	226	26.2%
平成24	前期	881	146	81	227	25.8%
	後期	857	78	130	208	24.3%
平成25	前期	775	133	81	214	27.6%
	後期	763	101	123	224	29.4%
平成26	前期	655	97	63	160	24.4%
	後期	632	77	79	156	24.7%

平成18年度の単位未修得者の割合は、前のカリキュラムの最終年度である平成17年度の割合より良くなっている。プレイスメントテストを実施した平成20年度は、単位未修得者の割合が前年度より増加している。単位未修得者の割合が20%台に達しているのは、前期は平成23年度以降、後期は平成21年度以降となっている。平成23年度以降は前期も後期も単位未修得

者の割合が20%台のまま推移している。

平成24年度までは大学の定員を確保するために、学力的に厳しい学生も入学させていた。そのため、単位未修得者の割合が増えたのではないと思われる。

平成25年度以降は「戦略的定員割れ」を行い、入学者の学力レベルをある程度保つようにした。しかしながら、平成25年度は前期も後期も単位未修得者の割合がこの期間で最も高くなっている。また、平成26年度の単位未修得者の割合は平成24年度の割合とほぼ同等になっている。平成25年度と平成26年度は、eラーニング課題の小テストの平均点×2の点数（20点満点）が成績評価に組み込まれていた。それに加えて、eラーニング課題のポイントを6割以上獲得していない場合は評価不能とする基準もあった。これらのeラーニング課題による基準により、平成25年度と平成26年度の入学者の学力レベルがある程度改善されたとしても、単位未修得者の割合が高いままであったと推察される。

5. 3回目の改革（平成27年度から）

平成27年度に3回目の英語カリキュラム改革が行われた。このカリキュラムは現在も継続している。本章では、3回目の改革によるカリキュラム、変更点、教科書、単位未修得状況、課題、そして平成29年度からの新たな試みについてまとめている。

5.1 カリキュラム

平成27年度からの英語必修科目のカリキュラムは以下のようになっている。

- ①必修英語 A I ・必修英語 A II （計2単位， 1年次）
- ②必修英語 B I ・必修英語 B II （計2単位， 1年次）
- ③必修英語 C I （1単位， 1年次）
- ④必修英語 C II （1単位， 2年次）

⑤英語理解Ⅰ・英語理解Ⅱか英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ（計2単位，2年次）

このカリキュラムでは，1年次に3科目5単位を，2年次に1科目1単位を必修として履修することになった。さらに，2年次に1科目2単位を選択必修として履修することになった。英語の必修科目が増え，英語に重点を置いたカリキュラム改革であることがわかる。

今回の改革で，前のカリキュラムの英語Aと英語Bから，それぞれ必修英語Aと必修英語Bに名称が変更された。

新カリキュラムへの移行に伴い，進級・仮進級制度も変更された。英語に関して，平成27年度以降の入学者は，必修英語AⅠ・必修英語AⅡ・必修英語BⅠ・必修英語BⅡ・必修英語CⅠ・必修英語CⅡの6単位の内4単位以上修得していないと，進級・仮進級できないようになった。

5.2 変更点とその効果・影響

前のカリキュラムからの変更点とその効果・影響は以下のとおりである。

5.2.1 「1年生・週5日・45分英語授業」の開始

現行カリキュラムの最大の変更点は，45分授業の導入である。従来英語の授業は90分で行われていたが，英語理解と英語表現以外の必修科目はすべて45分となった。このため，必修英語Aと必修英語Bは週2回（月・水か火・木で）行われ，必修英語CⅠが金曜日に行われることになった。つまり，1年生は週5日・毎日45分の英語の授業を受けることになった。「1年生・週5日・45分英語授業」，これが前のカリキュラムからの最大の変更点であり，現在の英語カリキュラムの最大の特徴である。なお，必修英語CⅠと必修英語CⅡは週1回の通年科目として開講されることになった。

2年間，現行カリキュラムで必修英語Aを行ってきた。当初，45分授業に対して教員は戸惑いがあった。授業が週2回あるということはそれだけ授業準備をする期間が短くなり，45分授業に慣れるのに時間がかかった。

一方、学生は新入生ということもあり、45分週2回という授業スタイルを大学の授業として抵抗なく受け入れているようである。また、45分という授業時間は高校までの授業時間に近いため、90分授業よりも45分授業の方が集中しやすいようである。英語が苦手な学生にとって、週2回になっても45分授業の方が90分授業よりも好ましいということがわかった。

5.2.2 成績評価基準

成績評価基準に関しても大きな変更がなされた。2回目の改革によるカリキュラムでは、教員の自由裁量が40～60点、統一試験が40～50点となっていた。この基準では教員の自由裁量の割合が多く、教員によって違いがあるため、一部の学生から不満が出ていた。そのため、必修科目であることを踏まえ、教員の自由裁量をできる限り減らし、共通部分を増やすように改めた。その結果、教員の自由裁量としての平常点が10点、授業内で行われる複数回の統一小テストが90点という新たな成績評価基準を採用した。

新しい成績評価基準は学生にとってわかりやすく、担当教員による違いもほとんどなくなっているが、現時点では課題の方が目立っている。課題については5.5.2で述べている。

5.2.3 授業内小テストの実施

今回の改革では、2回目の改革で採用された統一試験を廃止し、授業内で行われる複数回の統一小テスト方式を採用することになった。平成27年度と平成28年度は30回の授業の中で4回の小テストを実施した。小テスト1が15点、小テスト2が20点、小テスト3が25点、小テスト4が30点と、テストを重ねるごとに配点を増やした。その分、小テスト2には小テスト1の範囲を、小テスト3には小テスト1と2の範囲を、小テスト4には小テスト1から3までの範囲を含むことにした。繰り返し学習することにより、受講生の知識の定着を図る狙いがあった。

1回の統一試験ではなく、複数回の統一小テストを受けることにより、学生は狭い範囲を効率的に勉強し、小テストに臨めるという利点がある。一方で、小テスト1から小テスト3までの合計点数が20点未満の場合、小

テスト4を受ける前に「不可」が確定してしまうことになった。実際、筆者が担当したクラスでも3、4名が小テスト3終了時に20点未満のため脱落してしまった。

5.2.4 再履修クラスの廃止

今回の改革でもう1つ大きな変更があった。それは再履修クラスの廃止である。今までのカリキュラムでは必修の英語科目を落とすと、次年度以降に再履修クラスを履修することになっていた。それが、今回のカリキュラムから、例えば必修英語A Iを落とすと、次年度以降に1年生と一緒に必修英語A Iを履修することになったのである。そのため、必修英語Aのbクラスに再履修者枠を数名分設け、再履修者がオンライン登録するようにした。

しかしながら、平成27年度の必修英語Aで前期は82名、後期は143名が単位を落とした。開講クラス数の関係上、再履修クラスを3クラス設定せざるを得なくなってしまった²⁸⁾。

5.2.5 レベルを3段階から2段階に

プレースメントテストによるレベル分けをa・b・cという3段階からa・bという2段階に変更した。理由は2つある。1つ目はcレベルの学生を分散させるためである。cクラスには学力が低く、勉強する意欲が乏しい学生が集まり、単位を落としても当たり前という雰囲気がクラスに生まれやすくなった²⁹⁾。その結果、学習態度に問題がある学生が多くなり、授業運営がうまくいかなくなるというクラスが出てきた。同じレベルの学生を集め、授業を行うスタイルがcクラスではうまく機能しなかったのである。そこで、cとbのレベルを統一させることにした。bレベルのクラスはb1・b2・b3…と複数クラス開講されるが、プレースメントテストのクラス平均点にできるだけ差が出ないように、クラス分けを実施した。その結果、1つのbクラス内に本当に英語ができない学生が数名にとどまるようになった。このクラス分けの方法は、cレベルの学生が、周りの学生が自分よりもできることがわかり、周りの学生に触発されて勉強するように

なることも狙っている³⁰⁾。

2年間でbクラスを6クラス担当したが、レベルを2段階にすることにより、bクラスの中でcレベルの学生を特定しやすくなった。危機感を持ち、勉強に取り組む者もいたが、授業についていけない者やまったく英語ができない者もいた。平成27年度は個別対応を希望する学生を募ったところ2名が申し出た。個別対応の結果、単位を修得できた者とできなかった者がいた³¹⁾。平成28年度は個別対応を申し出る学生がいなかった。

3段階から2段階にレベル分けを変更した2つ目の理由は、aレベルの学生の英語力をさらに伸ばすためである。aクラスでは統一教科書が易しいと感じる学生が多い。そこで、副教材としてTOEICなどを使用し、学生にもっとレベルの高い授業を提供できるようにした。

平成28年度筆者は経営学科のaクラスを担当した。TOEICなどの副教材を真剣に取り組む学生とそうでない学生との差が大きく、教科書以外の学習をする動機づけが必要であると痛感した。前期はTOEICなどの問題を毎回配布し、その内2回授業内で問題をやらせ、解説を試してみた。前期の授業アンケートに「難しい問題はやりたい人だけにやらせてほしい」という自由記述があった。そこで後期は学生の自主性に任せ、TOEICの問題プリントを各自が取るようにしたところ、39名中わずか3名しか取らなかった。このaクラスにはさらに英語を勉強したいという意欲がある学生が少なかった。

5.2.6 必修科目としてのまとめ

今回の改革により、成績評価基準が変更され、教員の自由裁量である平常点10点と授業内で複数回実施される統一小テスト90点となった。前のカリキュラムでは教員の自由裁量が40～50点あったが、それが必要最小限までに抑えられることになった。これによって、必修科目は教科書・内容・試験・成績評価基準を統一するという原則を、必修英語Aですべて実現したことになる。

5.3 教科書

教科書は2回目の改革からの方針に従い、統一教科書を使うことにした。教科書の選定には苦勞したが、必修英語Aと必修英語Bの担当者で協議し、初めての試みとして双方の科目で同じ出版社の同じシリーズの教科書を採用することになった。平成27年度と28年度、必修英語Aは *UNLOCK Reading & Writing Skills 1* を、必修英語Bは *UNLOCK Listening & Speaking Skills 1* を採用した。

必修英語Aでは教科書のWordlistでそのユニットで学ぶ重要な単語を覚え、Readingで英文読解と内容理解の問題を行った。そして、Language DevelopmentとWritingで英文法の内容を確認し、適語選択・空欄補充・並び替え・誤文訂正などの問題を行った。

5.4 単位未修得者状況

平成27年度と平成28年度必修英語Aの1年生の単位未修得状況を表にすると、以下のようになる³²⁾。

表4 必修英語Aの1年生の単位未修得状況

年度	学期	履修者数	不可の人数	評価不能の人数	単位未修得者数	単位未修得者の割合
平成27	前期	641	67	15	82	12.8%
	後期	639	90	53	143	22.4%
平成28	前期	723	72	16	88	12.2%
	後期	712	73	39	112	15.7%

前のカリキュラムの最終年度と比べると、平成27年度前期の単位未修得者の割合は11.6%も減少しているが、後期の単位未修得者の割合は2.3%しか減少していない。評価不能の人数が前期より3.5倍増えていることが、その大きな要因であると推察される。新カリキュラムの初年度の後期に週2回の授業についていけない学生が増えたと思われる。また5.2.3で指摘したように、小テスト3までの点数が悪いため、それ以降の授業を休み、そ

の結果評価不能になった者もいたと思われる。平成28年度は前年度と比べて、前期は0.6%、後期は6.7%単位未修得者の割合が減っている。

5.5 課題

3回目の改革によるカリキュラムを2年間行い、課題がいくつか見えてきた。

5.5.1 成績評価基準

1つ目は成績評価基準である。今回の改革から、英語の科目は平常点が10点、授業内で行われる複数回の統一小テストが90点という成績評価基準を採用しているが、この2つの項目にそれぞれ問題がある。

最初に平常点10点の問題である。平常点が10点しかないため、教員が担当クラスに合うような副教材などを行い、独自の小テストを実施しても、成績に10点分しか反映させることができない。そのため、教員独自の小テストを熱心に受けない学生もいる。また、必修英語Bのネイティブの非常勤講師から、授業内でのペアワークや発言をもっと評価したいので、平常点の割合を増やしてほしいという要望が寄せられている。

次に小テストが成績評価の9割を占めることについての問題である。これによって、よくできる学生とできない学生の双方に異なる悪影響が出ている。小テスト3までの合計点数が高い場合、小テスト4で後何点取れば単位が修得できるかを計算し、小テスト4で手を抜いた学生がいた。また、小テスト3までの合計点数が満点の60点に近い場合、平常点分を含めると、小テスト4を受けなくても単位を修得できた学生もいた。一方5.2.3で指摘したように、小テスト3までの合計点数が低い場合、小テスト4を諦め、授業を欠席し、単位を落とした学生がいた。小テストが成績評価の9割を占め、厳格な成績評価基準を明らかにしたため、小テスト3の結果がわかった時点で、必修英語の勉強を続ける意欲をそいでしまったのである。

平成29年度は成績評価基準を変えないため、よくできる学生とできない学生の双方に合ったきめ細かい対応をしていく必要がある。特に、bクラ

スでcレベルの学生には早めに声掛けを行い、個別対応や教育・学習支援センターで行っている学習相談につなげる必要がある。彼らに英語を学習する動機付けを与え、英語を学習する環境を提供しなければならない。

5.5.2 再履修者・再々履修者対策

2つ目は、再履修者・再々履修者の対策である。平成28年度は初めて必修英語Aの再履修者が出て、筆者は再履修クラスを担当した。そのクラスの中に、1年生の時に筆者の必修英語Aを受講した学生が数名いた。1年生の時はまったく勉強しなかったのに、2年生の時は目の色を変えて勉強する者もいれば、1年生の時と同様にまったく勉強しなかった者もいた。さらに、履修登録だけして、1回も授業に出席しなかった者もいた。

平成29年度は再々履修者が前期に22名、後期に43名、再履修者が前期に88名、後期に112名いる。そのため、1つのクラスに1年生・再履修者・再々履修者がいる場合も予想され、ますます対応が難しくなり、授業運営がうまくいかなくなる可能性がある。

平成28年度は必修英語Aのbクラスに再履修者は前期に3名・後期に4名までしか登録できなかったが、平成29年度の再履修者枠は経済学科のクラスが5名、経営学科のクラスが2名、3学科合同のクラスが7名となっている³³⁾。今後も再履修者・再々履修者の人数が増えることが十分に予想される。その場合、受講態度が悪い先輩が周りにいると、1年生に悪影響を及ぼすことも考えられる。

5.5.3 非常勤講師の確保

3つ目は、非常勤講師の確保である。時間割上の制約があるため、非常勤講師を確保することが難しい場合がある。例えば、必修英語Aが月曜日と水曜日の1.5限にある場合、必修英語Bが火曜日と木曜日の1.5限に開講される。学科の必修科目や大学入門ゼミのような演習科目があるため、経済学科は何曜日の何限と何限にしか必修英語を開講できないという、時間割上の制約がある。そのため、必修英語の担当が決まっている非常勤講師が年度末に常勤採用決定などにより担当ができなくなると、担当する曜

日・時間帯が週2日すでに決まっているため、新規の非常勤講師を確保することが極めて難しい。そのため、すでに本学で担当が決まっている非常勤講師に追加で担当を依頼するなどして、今までは何とか対応してきた³⁴⁾。しかしながら、次年度以降も対応できる保証はなく、非常勤講師確保の問題は依然として残ったままである³⁵⁾。

5.6 平成29年度からの新たな試み

平成29年度から行っている新たな試みが2つある。

5.6.1 必修英語 A と必修英語 B の教科書の統一

平成29年度から、必修英語 A と必修英語 B で同一の教科書を使用するという新たな試みを行っている。前期の必修英語 A I と必修英語 B I は *WORLD LINK INTRO: Developing English Fluency* (Third Edition, Combo Split A) を、後期の必修英語 A II と必修英語 B II は *WORLD LINK INTRO: Developing English Fluency* (Third Edition, Combo Split B) を採用することになった。

教科書を統一することにより、教える内容を双方の科目の担当者が知ることができ、連携して学生を教えることができる。一方受講生の側から見ると、教科書を2冊買う金銭的な負担が減り、教科書を間違えて持って来ることともなくなり、学習効果が高くなるはずである。

5.6.2 授業内小テストの回数の変更

教科書の変更に伴い、授業内の小テストの回数も変更することになった。新しく採用する教科書の内容から、小テストの回数を4回から3回にし、小テスト1が20点、小テスト2が30点、小テスト3が40点という内訳になった。また、小テスト2には小テスト1の範囲を、小テスト3には小テスト2の範囲を含むことになった。

5.6.3 ライティングの充実

必修英語 A の内容に関しても、新たな試みがある。それは、ライティングの内容を今まで以上に取り入れることである。これまでの必修英語 A

は主にリーディング中心で、英作文を少し扱う程度であった。平成29年度からは教科書のライティング部分を行い、学生が自分の言葉で表現できるようになれることを目指している。

6. まとめ

この20年間で、英語カリキュラム改革が3回行われた。平成13年度から平成17年度までの1回目の改革では、必修英語の定員を40名程度にし、必修科目で教える英語能力を決め、教科書を数冊指定した。平成18年度から平成26年度までの2回目の改革では、1冊の統一教科書を採用し、統一試験を実施した。また、プレースメントテストも実施するようになった。平成27年度からの3回目の改革では、1年生の必修英語を週5日・45分授業に大胆に変更した。また、eラーニングによる通年の必修科目を1年次と2年次に取り入れた。

今年度、3回目の改革は3年目を迎えている。今年度は必修英語Aと必修英語Bで共通の教科書を使用し、必修英語Aではライティングを多く取り入れた授業を展開している。このように変更できるところは随時行っていき、英語Aの科目としての完成度を着実に高め、本学の英語カリキュラムを学生にとってさらに有益なものにしていきたい。

以上、この20年間で行われた3回の英語カリキュラム改革によって、英語Aが必修科目としてどのように変更されてきたかを本稿でまとめた。必修科目は、教科書・内容・試験・成績評価基準を統一するという原則を、英語Aはカリキュラム改革を通じて着実に実行してきたことがわかる。今後、英語がよくできる学生に対する「浮きこぼれ対策」と英語があまりできない学生に対する「落ちこぼれ対策」という観点からも、英語Aを改革していきたい。

注

- 1) 1年生の必修科目でリーディングを中心に扱っている科目は、本稿で示すように「英語 I」、「基礎英語 A」、「英語 A」、「必修英語 A」と名称が変更されている。カリキュラム改革で名称を正確に記述する必要がない場合、総称として「英語 A」という表現を使っている。
- 2) 本稿では英語 A に焦点を当てているため、英語 A を含む必修科目のカリキュラムのみを掲載し、英語の選択科目については言及していない。なお、カリキュラムをまとめるにあたり、教務課で過去の教務ガイドやシラバスを借り、内容を確認している。
- 3) 平成8年度までであった英語Ⅳ（2年次配当）という科目が、平成9年度から廃止された。つまり、平成9年度から新たなカリキュラムが提供されていたことになる。なお、平成8年度は1年次に2科目4単位、2年次に2科目4単位、計4科目8単位が必修だった。
- 4) 平成9年度入学生から英語Ⅳは廃止されたが、平成9年度に2年生だった学生には英語Ⅳが必修として残っていた。
- 5) この教科書を採用した非常勤講師は TOEFL の教科書も採用し、TOEFL の問題を解くことを行っていた。学生が将来留学するときの準備として、英語力を向上させるためであったが、1年生からかなり難易度の高い内容を行っていたと推察される。
- 6) 授業内容・レベル・教科書だけでなく、テストや成績評価基準についても担当教員に任されていた。
- 7) 平成10年度から平成12年度まで、筆者は英語 I でビデオ教材付きの教科書を採用した。映像を取り入れた授業の方が学生の興味を引くと考えたからである。平成10年度の教科書は *Watching TV Commercials (I)* で、海外で話題になったテレビコマーシャルのビデオを見て、その社会的・文化的背景を英文で読んでいく内容だった。平成11年度の教科書は *Surviving Troubles Abroad* で、海外旅行でトラブルに出会う場面をビデオで見て、とっさの時に役立つ会話表現を学ぶ内容だった。平成12年度の教科書は *L.A. Beat* で、アメリカで生活している学生・ビジネスマン・主婦が様々な場面でどのような英語を使うかというビデオを見て、必要な英語表現を学ぶ内容だった。また副教材として、英語の歌の聴き取り・映画の1シーン・漫画なども取り入れるようになった。歌の聴き取りは1回の授業で1曲行い、平成24年度までは12~14曲、平成25年度以降は1~7曲の聴き取りを行った。
- 8) 平成12年度は例外で、日本人の常勤教員が経済学科で英語 I を、経営学科で英語 II を担当した。この教員は英語 I と英語 II で同じ教科書を使っていた。
- 9) 平成9年度の英語 II は10人の教員が担当していた。シラバスから判断すると、

- 10人中5人がスピーキング・リスニングを中心に授業を行っていた。残り5人の内、1人はリーディングとスピーキングを、3人はリーディングを中心としていた。残る1人は4技能をバランスよく習得することを目的としていた。
- 10) 平成11年度から入門ゼミが始まり、英語Ⅰと英語Ⅱの1クラスは2～3つの入門ゼミのクラスで構成された。例えば、平成11年度筆者は経営学科の英語Ⅰを2クラス担当したが、Eクラスは60名、Fクラスは42名の履修者であった。前者のクラスは入門ゼミ3クラス、後者は入門ゼミ2クラスで構成されていた。平成12年度も経営学科の英語Ⅰを2クラス担当し、Eクラスは54名、Fクラスは53名の履修者であった。
 - 11) 「科目の履修者数」、「不可の人数」、「評価不能の人数」、「単位未修得者数」について、情報センターの職員に調べてもらった。そのデータには再履修者も含まれていたため、筆者が1年生だけの人数を抽出し、単位未修得者の割合を付け加えた。
 - 12) 休学者や退学者が出るため、後期の履修者数は一般的に少なくなる。後期に履修者数が減っている状況は、平成11年度を除いて、平成9年度から平成28年度まで続いている。
 - 13) 前期より後期に単位未修得者の割合が増えている状況は、平成24年度を除いて、平成9年度から平成28年度まで続いている。
 - 14) 平成14年度は【A】コースが英語の選択必修科目、【B】コースが英語の選択必修科目と第二外国語の選択必修科目という分類に変更された。また、「標準コース」と「英語集中コース」という名称も削除された。
 - 15) 選択必修科目は初級・中級・上級という3つのレベルと能力別の科目が設定され、学生が力をつけたい能力を集中的に勉強できるようになっていた。学生のニーズとレベルに合わせて様々な選択必修科目を開講したことが、このカリキュラムの特徴の1つである。
 - 16) 平成13年度の基礎英語Aは入門クラスと初級クラスという2つのレベルを設定した。このことについては次節を参照。なお、平成13年度の基礎英語Bは教科書を5冊指定した。
 - 17) 第1週目に受けたレベルのクラスが自分の英語のレベルに合わないと感じたら、第2週目にもう1つのレベルのクラスを受けられるようにしていた。なお、学生の話す力に関して、学生のレベルにあまりばらつきがないと考え、基礎英語Bはすべて「初級クラス」とした。基礎英語Bの1つのクラスは、指定された2つの入門ゼミから構成された。
 - 18) 経営学科の入門クラスの履修者数はAクラス65名、Bクラス63名、Cクラス60名、Dクラス66名、Eクラス73名、Fクラス60名、初級クラスの履修者数はAクラス2名、Bクラス11名、Cクラス7名、Dクラス3名、Eクラス3名、Fクラス12名、Gクラス9名であった。国際地域経済学科の入門クラスの履修者数は

- A クラス49名, B クラス67名, 初級クラスの履修者数は A クラス19名, B クラス14名であった。
- 19) 入門クラスと初級クラスのレベル分けの廃止により, 教科書も平成14年度から1つのレベルだけになった。平成14年度から平成16年度まで指定教科書は4冊, 平成17年度は5冊であった。なお, 平成14年度から平成17年度まで基礎英語 A の1つのクラスは, 指定された2つの入門ゼミから構成された。
 - 20) 基礎英語 A は指定クラス・指定教科書であったが, 基礎英語 A の再履修クラスは, 学生が自分の都合で履修登録することができ, 担当教員が教科書・試験・成績評価を決めていた。このような理由から, 基礎英語 A に何か不満を持った場合, 基礎英語 A の履修をやめ, 再履修クラスを受講したと思われる。
 - 21) この発言は, 英語科が作成した CC 会議資料(平成16年11月5日)から引用している。
 - 22) 統一試験は平成22年度よりマークシート方式になった。なお平成22年度のみ, マークシート方式の問題に加えて, 単語を書かせる追加問題があった。
 - 23) 平成18年度から平成22年度まで, 成績評価は教員の裁量(50点)と統一試験(50点)だった。平成23年度と平成24年度, 成績評価は教員の裁量(60点)と統一試験(40点)だった。平成25年度と平成26年度, 成績評価は教員の裁量(40点)と統一試験(40点), そしてeラーニング(20点)となった。なお, eラーニングについては4.3節を参照。
 - 24) 平成20年度のプレイズメントテストは100点満点で, 平均点は47.3点だった。経済学科では, 1番上の A クラス77.3点, B クラス66.3点, C クラス59.9点, D クラス54.5点, E クラス48.6点, F クラス41.7点, G クラス37.5点, H クラス30.6点, そして1番下の I クラス21.5点となっていた。A クラスと I クラスとで平均点に50点以上の差がある。
 - 25) 平成22年度の経済学科のプレイズメントテストの結果は, a1クラス54.7点, a2クラス57.6点, b1クラス41.3点, b2クラス40.1点, b3クラス42.2点, b4クラス41.1点, c1クラス27.6点, c2クラス28.2点, c3クラス27.8点となっていた。a・b・cのレベルごとに平均点の差はあるが, 同一レベル内でのクラス平均点の差は少なく, 同じレベルの学生が集まるクラス分けとなっていた。
 - 26) eラーニング教材は5年契約であったため, 英文法コースを平成25年度から5年間英語 A で使うことを想定していた。しかしながら5章で述べるように, 平成27年度から新カリキュラムに移行することになった。そのため, 平成27年度以降英語 A で英文法コースを使用しなくなった。なお, 英文法コースは平成28年度と平成29年度に必修英語 C II で使われることになった。
 - 27) 平成25年度は, 獲得ポイントが8割以上の場合小テストの平均点×2の点数に1.1を, 獲得ポイントが9割以上の場合小テストの平均点×2の点数に1.2をかけ, そのかけた点数を成績評価に加えた。平成26年度は, 獲得ポイントが8割以上

の場合小テストの平均点×2の点数に2点を、獲得ポイントが9割以上の場合小テストの平均点×2の点数に4点を加した。

- 28) 平成28年度、再履修者を受け入れるbクラスは20クラスあった。1年生も含めて、1クラスの定員が40名から41名になるように、前期は3名、後期は4名の再履修者枠を設けた。つまり、最大で前期60名・後期80名がbクラスに登録することができた。しかし、再履修者数が受け入れ可能の人数よりも多いため、再履修者のみのクラスを設けざるを得なかった。なお平成29年度、再履修クラスは2クラスのみの開講となる。
- 29) 24)と25)で指摘したように、cクラスはプレイスメントテストの平均点が低く、英語が苦手な学生が集まっていることがわかる。統一教科書の内容がcクラスの学生には難しく、統一試験で良い点数を取ることも困難であった。
- 30) 平成26年度以降の入学生には進級・仮進級制度が導入されているため、cレベルの学生は勉強するような環境に置かれているとも言える。
- 31) 筆者は教育・学習支援委員会の委員で、英語がまったくできない学生に対して平成27年度前期に週1回の学習相談を行ったことがあった。この学生は筆者の担当クラスの学生ではなかった。学習相談の結果、英語の知識が少しは定着したが、単位修得には至らなかった。個別対応や学習相談に加えて、英語がまったくできない学生に対してはさらなる対策を講じる必要がある。
- 32) 平成28年度と29年度の単位未修得者のデータは、教務課からデータをもらい、筆者が抽出したものである。
- 33) 3学科とはビジネス情報学科、メディアビジネス学科、そしてスポーツ経営学科のことである。
- 34) 平成29年度の担当が決まっていた非常勤講師から、本務校決定のため本学での担当を辞退したいという連絡が平成29年3月28日にあった。新年度の平成29年度が始まるわずか3日前のことであった。この非常勤講師が担当予定であった必修英語Aは常勤教員が1クラス、平成29年度から採用された教育担当教員が2クラス担当するように、急遽変更がなされた。
- 35) 平成29年度から2名の教育担当教員が採用された。これにより、この問題が改善される方向に向かっている。しかしながら、ネイティブの非常勤講師確保の問題が残されている。必修英語Bのクラスは原則として必修英語Aのクラスを2つに分けている。つまり、必修英語Bのクラス数は必修英語Aのクラス数の倍になる。必修英語Bはスピーキングを中心に行うため、できるだけネイティブの教員に担当してもらいたいが、優秀なネイティブの非常勤講師の確保は難しい。